

平成 2 3 年 1 2 月

富 山 市 議 会 定 例 会

市 長 提 案 理 由 説 明 要 旨

平成 23 年 12 月定例会市議会の開会にあたり、提出いたしました案件の概要等について申し上げます。

(はじめに)

初めに、市内電車サミットについて申し上げます。先月、全国から路面電車の走る都市の市長等をお迎えし、「L R T 都市サミット富山 2011」を開催いたしました。

サミットにおいて、L R T は都市に大きな魅力を与える装置であり、都市間競争の時代に、選ばれるまちづくりを進めるためのシンボルであることが、改めて確認されたところであります。

このサミットを契機として、L R T を活かした質の高い社会の実現に向け、「絆を育む交流社会」の構築や、様々な施策が連携する総合力のあるまちづくりをさらに推進してまいりたいと考えております。

次に、最近の経済情勢等について申し上げます。

11 月の月例経済報告によれば、景気は、東日本大震災の影響等により、依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しているとされております。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されております。

しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや、為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクが存在するとともに、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要であるとされております。

(来年度予算編成について)

次に、来年度予算編成について申し上げます。

平成 24 年度予算については、歳入では、給与所得や営業所得の減少による個人市民税の減収や、3年に1度の評価替えによる固定資産税の大幅な減収が見込まれます。また、地方交付税について、国は、地方の一般財源の総額を本年度の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとされているものの、市税収入と地方交付税をあわせた一般財源総額でも、減額となる懸念があるものと考えております。

一方、歳出では、定員適正化計画による職員数の減少などによる人件費の減額が見込まれるものの、公債費が依然として高い水準にあることや、少子高齢化の進展による扶助費の増加によって、義務的経費の増加が見込まれることから、平成 24 年度は、これまで以上に、極めて厳しい予算編成になるものと考えております。

しかし、こうした中であっても、平成 24 年度は、総合計画の後期基本

計画が新たにスタートする年度であり、本市が未来に向かって大きく発展し、市民一人ひとりが将来に希望を持てる予算となるよう、総合計画に位置付けた施策の着実な進捗を図るための事業費を盛り込む必要があります。また、喫緊の課題である経済・雇用対策などに要する経費も確保していかなければなりません。

このため、予算要求の基準は、昨年度と同様、政策的経費については、一般財源ベースで、総合計画に係る事業についてはマイナス 10 パーセント、総合計画以外の事業はマイナス 20 パーセントと設定したところであります。

今後の予算編成にあたりましては、昨年度に引き続き取り組んでおります事業再点検の検証結果を反映させるとともに、徹底した事務事業の見直しによる歳出の抑制を図りながら、限られた財源の重点的・効率的な配分に努めることを基本として取り組んでまいりたいと考えております。

(1 予算案件について)

予算案件については、喫緊の課題に対応する事業費や、人件費などの補正を行なうものであり、一般会計では9億700万余円、特別会計では、介護保険事業及び国民健康保険事業において2,000万余円、水道事業などの企業会計では6,000万余円を、それぞれ減額するものであります。

次に歳出予算の主な内容について申し上げます。

(①喫緊の課題に対応するもの)

はじめに、喫緊の課題に対応するための経費について申し上げます。

接種者が増加している子宮頸がん等ワクチンの接種委託に要する経費、消防団員等公務災害補償等共済基金の掛金引上げに伴う負担金、勤労身体障害者体育センター駐車場の整備に要する経費などを計上しております。

(②その他の事業)

その他の事業としては、太田小学校・老田小学校の校舎改築工事のスケジュール見直しに伴い、減額補正を行なうものの他、篤志によります寄附金について、「角川・古河記念高齢者福祉事業基金」に積み立てるものがあります。

(③特別会計)

特別会計については、介護保険事業では、介護保険指定事業者等の管理システム導入に要する経費など、国民健康保険事業では、一般被保険者保険料の還付に要する経費などを計上しております。

(④人件費)

また、人件費については、一般会計、特別会計、企業会計において所要

の補正を行なうものであります。

次に、継続費及び債務負担行為について申し上げます。

まず、継続費については、太田小学校・老田小学校の校舎改築工事について変更を行なうものであります。

次に、債務負担行為については、一般会計では、平成 24 年 4 月から指定管理者制度を導入する施設の管理運営の期間と限度額を設定するものであります。

また、一般会計及び水道事業会計において、公共事業の円滑かつ効率的な執行を図り、事業の平準化を推進するため、平成 24 年度施工予定工事を前倒し発注するための限度額を設定するものであります。

(2 その他の案件)

次に、予算以外の案件について申し上げます。

まず、条例案件については、「富山市市税条例の一部を改正する条例」を制定するものなど 9 件であります。

その他の案件については、字の区域の変更及び廃止の件など 4 件であります。

以上が、今回提出いたしました案件の概要であります。

何とぞ慎重審議のうえ、適正な議決をいただきますよう、よろしく
願います。